

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社ジンスホールディングス
(旧会社名 株式会社ジンス)

【英訳名】 J I N S H O L D I N G S I n c .
(旧英訳名 J I N S I n c .)

2018年11月29日開催の第31回定時株主総会の決議により、2019年7月1日付で当社商号を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 田 中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム30F

【電話番号】 03-5275-7001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 荒 川 幸 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高	(百万円)	39,852	45,020	54,872
経常利益	(百万円)	3,860	4,791	5,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,235	3,004	3,097
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,220	2,946	3,055
純資産額	(百万円)	18,873	21,489	19,707
総資産額	(百万円)	31,150	34,759	31,499
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	93.26	125.30	129.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.6	61.8	62.6

回次		第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.13	65.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年9月1日～2019年5月31日）における国内経済は、相次ぐ自然災害を背景にした消費者マインドの低下およびインバウンド需要の減少があったものの個人消費は持ち直しており、景気は緩やかに回復しております。一方、世界経済に目を向けると、米国と中国間の貿易摩擦の深刻化があり、中国では景気の緩やかな減速が続いているものの、全体として景気回復傾向が続きました。

また、国内眼鏡小売市場（視力矯正眼鏡）は、2016年3月以降、前年同期比マイナスの傾向が継続しており、足元は引き続き弱含みに推移しております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げている商品ラインアップの多様化および接客力、店舗オペレーション力の向上などの取り組みを継続的に推進しております。

また国内アイウェア事業において更なる成長を実現していくために、イノベティブなプロダクトの開発や店舗オペレーションの効率化に注力しております。店舗戦略につきましては、ショッピングモール形態での出店を継続しながらも郊外ロードサイドへの出店を加速し、更なる店舗基盤の強化に努めてまいりました。

なお、前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありました台湾晴姿股份有限公司につきましては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、報告セグメントは「海外アイウェア事業」であります。

店舗展開につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるアイウェア専門ショップの店舗数は、国内直営店375店舗、海外直営店175店舗（中国141店舗、台湾27店舗、香港2店舗、米国5店舗）の合計550店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は新規連結および各国での新規出店等により伸長し45,020百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は売上高総利益率を改善したことおよび広告宣伝費を中心とした販売管理費を抑制したこと等により5,229百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益は4,791百万円（前年同期比24.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,004百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

セグメント業績の概況

国内アイウェア事業

国内アイウェア事業につきましては、年未年始にかけて好評いただいていた「スリムエアフレーム」などの商品が一部欠品となっておりましたが、イタリアを代表する建築家Michele De Lucchi（ミケーレ・デ・ルッキ）氏と協業した「JINS×Michele De Lucchi」といった商品を展開するとともに、TVコマーシャルおよびネット広告等によるメディアの露出を増やした、1本で簡単にメガネにもサングラスにもなるアイウェア「JINS Switch（ジズ・スイッチ）」が売り上げを牽引したことなどにより堅調に推移しました。

店舗展開につきましては、国内直営店舗数は375店舗（出店27店舗、退店1店舗）となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高34,899百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益5,064百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

海外アイウェア事業

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、既存店売上高は順調に増加しているものの、従業員の定着率向上を狙った賞与の支給および新店にかかる先行コストが重なり販売管理費が増加したこと、また為替環境が見込みより元安だったこと等が利益の押し下げ要因となりました。

第1四半期連結会計期間より連結の範囲に追加いたしました台湾においては、2015年11月の台湾1号店の出店から順調に伸長しております。

香港においては、2018年9月に九龍区に1号店、2018年10月に沙田区に2号店を出店しました。これにより、出店費用が先行して発生しております。

米国においては、引き続き既存店売上高の高成長が継続していることから出店を再開し、2018年8月にカリフォルニア州トーランス市に新店を出店しました。

店舗展開につきましては、中国直営店141店舗（出店17店舗、退店6店舗）、台湾直営店27店舗（出店6店舗、退店なし）、香港直営店2店舗（出店2店舗、退店なし）、米国直営店5店舗（出店1店舗、退店なし）の合計175店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高8,150百万円（前年同期比54.9%増）、営業利益240百万円（前年同期比332.8%増）となりました。

雑貨事業

雑貨事業を取り巻く環境は、通販サイトおよび中古市場の台頭等により厳しさを増しておりますが、市況の変化に対応できるよう店舗オペレーションおよび商品戦略の見直しを行っており、業績は回復基調にあります。

店舗展開につきましては、メンズ雑貨専門ショップ21店舗（出店、退店なし）、レディース雑貨専門ショップ19店舗（出店、退店なし）となりました。

以上の結果、雑貨事業の業績は、売上高1,970百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失75百万円（前年同期は営業損失174百万円）となりました。

財政状態の分析

(イ)資産

流動資産は、17,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,154百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が627百万円、受取手形及び売掛金が490百万円、商品及び製品が1,062百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、17,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が901百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、34,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,259百万円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、9,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,182百万円増加いたしました。

これは主に、短期借入金が609百万円増加したこと、未払金及び未払費用が491百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、3,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴いリース債務が143百万円増加したこと、長期未払金が119百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、13,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,476百万円増加いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、21,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払により1,150百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3,004百万円を計上したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		23,980,000		3,202		3,157

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,972,600	239,726	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		239,726	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジinz	群馬県前橋市川原町 二丁目26番地4	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531	6,159
受取手形及び売掛金	3,418	3,908
商品及び製品	4,756	5,819
原材料及び貯蔵品	245	257
その他	1,540	1,501
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,491	17,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,932	7,412
その他（純額）	1,792	2,213
有形固定資産合計	8,725	9,626
無形固定資産	1,848	1,887
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,867	4,119
その他	1,504	1,444
投資その他の資産合計	5,372	5,563
固定資産合計	15,946	17,077
繰延資産		
開業費	61	35
繰延資産合計	61	35
資産合計	31,499	34,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,484	1,661
短期借入金	1,223	1,832
1年内返済予定の長期借入金	369	248
未払金及び未払費用	3,087	3,579
未払法人税等	1,301	919
資産除去債務	20	20
その他	966	1,372
流動負債合計	8,452	9,634
固定負債		
長期借入金	1,225	1,163
資産除去債務	479	481
その他	1,634	1,988
固定負債合計	3,339	3,634
負債合計	11,792	13,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,179	3,179
利益剰余金	13,401	15,268
自己株式	1	1
株主資本合計	19,781	21,648
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	74	158
その他の包括利益累計額合計	74	158
純資産合計	19,707	21,489
負債純資産合計	31,499	34,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	39,852	45,020
売上原価	9,524	10,518
売上総利益	30,327	34,502
販売費及び一般管理費	26,127	29,272
営業利益	4,200	5,229
営業外収益		
受取利息	5	4
受取手数料	6	36
受取賃貸料	8	5
その他	14	21
営業外収益合計	35	67
営業外費用		
支払利息	117	116
支払手数料	2	6
為替差損	33	92
不動産賃貸費用	187	222
開業費償却	26	26
その他	7	41
営業外費用合計	374	505
経常利益	3,860	4,791
特別損失		
倉庫移転費用	41	-
固定資産除却損	166	101
店舗閉鎖損失	14	6
その他	5	-
特別損失合計	227	108
税金等調整前四半期純利益	3,633	4,683
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,663
法人税等調整額	92	15
法人税等合計	1,397	1,679
四半期純利益	2,235	3,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,235	3,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	2,235	3,004
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15	57
その他の包括利益合計	15	57
四半期包括利益	2,220	2,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,220	2,946
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、台湾晴姿股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対し負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
	274百万円	274百万円

財務制限条項

前連結会計年度(2018年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 2017年8月29日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	8,000百万円
連結会計年度末借入可能残高	4,000百万円
借入実行残高(当連結会計年度末借入金残高)	-百万円
差引未実行残高	4,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間(2019年5月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 2017年8月29日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	8,000百万円
当四半期連結会計期間末借入可能残高	4,000百万円
借入実行残高(当四半期連結会計期間末借入金残高)	-百万円
差引未実行残高	4,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
給与手当	7,664百万円	8,704百万円
地代家賃	6,657	7,516
広告宣伝費	1,496	1,502

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	1,735百万円	1,851百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月27日 定時株主総会	普通株式	863	36.00	2017年8月31日	2017年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,150	48.00	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	32,631	5,263	1,957	39,851	0	-	39,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	-	-	69	-	69	-
計	32,700	5,263	1,957	39,921	0	69	39,852
セグメント利益又は 損失()	4,318	55	174	4,199	0	-	4,200

(注) 1 「その他」の区分は、全社部門等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	34,899	8,150	1,970	45,020	0	-	45,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	9	-	356	-	356	-
計	35,246	8,159	1,970	45,376	0	356	45,020
セグメント利益又は 損失()	5,064	240	75	5,229	0	-	5,229

(注) 1 「その他」の区分は、全社部門等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円26銭	125円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,235	3,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,235	3,004
普通株式の期中平均株式数(株)	23,976,509	23,976,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(吸収分割契約による持株会社体制への移行)

当社は、2018年11月29日開催の定時株主総会において承認された、株式会社ジズジャパン（2019年7月1日付で「株式会社ジズ」に商号変更。以下、「株式会社ジズ」といいます。）との吸収分割契約に基づいて、2019年7月1日付で当社の営む一切の事業（ただし、当社及び当社がその株式を保有する会社の事業活動に対する支配及び管理に関する事業並びにグループ運営に関する事業を除きます。）を株式会社ジズに承継いたしました。

これに伴い、当社は2019年7月1日付で「株式会社ジズホールディングス」に商号変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

アイウェアおよび服飾雑貨の企画、製造、販売および輸出入

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ジズを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社ジズホールディングス

承継会社：株式会社ジズ

(5) 会社分割の目的

当社グループは、市場環境の変化に対し組織的に対応し、かつ、グローバルでの成長を確実なものとするため、新たなブランドビジョンを「Magnify Life」（人々の生き方を豊かに広げる）と定めております。当社グループでは、このブランドビジョンである「Magnify Life」に沿った文化を構築し、社内と顧客との間で「Magnify Life」を共有し、「Magnify Life」に基づいた理想的な顧客体験を提供し、ブランドビジョンの進化の様子を適切に評価していくことで、ビジネスにイノベーションを起こし、持続的な成長を実現してまいりましたが、当社グループの事業の多角化が進展する中、当社グループのさらなる成長のため、以下の目的をもって、持株会社体制へ移行し、グループ戦略機能を担う持株会社と各事業会社を分離する方針を決定し、本件分割を行うことといたしました。

グループ経営戦略の立案機能を強化することで、グループ内の経営資源配分の最適化を図り、ブランド力を向上させること

各事業子会社における収益性および経営責任の明確化を図ること

各事業子会社の意思決定の迅速化により戦略的かつ機動的に事業運営を推進すること

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社ジズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡直彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三木練太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジズホールディングスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジズホールディングス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。